

“今、住民投票するの？今は医療・福祉の充実ではないか”

コープおおさか病院 総師長 宗田 美代子



一時落ち着いたと思われた新型コロナの感染状況が、非常事態宣言解除後の急激な人の接触に伴い拡大しています。当初保健所は不眠不休で業務にあたっていると聞きましたが、そのとき同様、現在も保健所の体制が現状の混乱に追いついていないように思います。

大阪は、維新政治が始まり「二重行政のムダ」「効率化」の名のもとに、様々なものが民営化や統合されてきました。保健所数も14から9、保健所職員も3割削減されました。削減を断行した橋下氏自身が『(自身が断行した徹底的な改革断行が)有事の今、現場を疲弊させている。見直しをお願いします』と述べています。一度無くした組織はそう簡単に元に戻せません。しかし、本当にそう思っているなら、まず、すぐにでも体制を強化するよう発信するべきではないでしょうか。

大阪市長 松井氏は11月に2度目の大阪都構想住民投票をする予定です。この混乱した状況の中、感染

予防対策上住民への説明会も不十分にならざるを得ず、「都構想」の内容を理解する機会も多くありません。住民投票に32億円(前回費用)かけ、特別区設置の初期コストに241億円も必要と言われているコストは新型コロナ肺炎感染症対策、そして暮らしに困っている人びとに回してほしいです。今、都構想に人材もお金も割くべきではないと考えます。

医療や福祉は、平時には、何気なくあるべきものであり、有事にはなくてはならないものであると思います。目の前のことに対応しつつ、私たちの生活に直結する大阪都構想も注視していきたいと思います。

職員から大阪市廃止住民投票に思うこと

“「都構想」は住民のためではなく目先の利益のため”

大阪民医連 事務局 石上 成美



今から5年前の2015年、就職を期に実家のある滋賀県から大阪市に引っ越ししました。その年は丁度、橋下前市長による大阪都構想の住民投票がある年でした。私は就職したばかりで、何も知らないまま反対運動に参加しましたが、宣伝に参加するにつれ、大阪都構想が大阪の住

民のためではなく、大手企業が儲かるためだということを知り、とても憤慨しました。

なんとか都構想は阻止されましたが、敗北の際に橋下前市長が「2度目の予定はありません」と言っていたにもかかわらず、「2020年に再度住民投票をする」と言い出しました。今年はコロナ禍で大変な年なのに、何とんでも住民投票を強行しようとする姿勢に憤りを感じます。

また、吉村知事や松井市長はこんな時まで都構想やカジノ、万博の宣伝に力を入れ大阪の住民の暮らしのことなど何も考えていないように見えます。そして、大阪の人達はそんな無責任な2人に翻弄されている

と思います。「イソジン」の件はマスコミが無批判で吉村知事を持ち上げ、天狗にさせてしまった結果です。

大阪市に5年間住んで思ったことは、「維新の会は住民の声を全く聞かない」ということです。医療、保健、住民サービス、福祉や教育…税金をかけなければいけないところが沢山あります。特に今は、コロナ禍で失業者、学費滞納者がどんどん増えています。まずは目の前の困っている人を助け、そしてこれからも子どもから高齢者まで住みよい大阪にするために、住民一人ひとりが大阪の政治に意識を持つべきです。私も大阪都構想を阻止するために自分に来る事をしていこうと思います。

問われているのはCOVID-19の時代の「地方自治体の在り方」

大阪民医連は

大阪市廃止分割・特別区設置＝大阪都構想

反対です



「住民投票に行こう」はもちろん、「一緒に行動しませんか？」

図1 大阪市は4つの特別区に分割

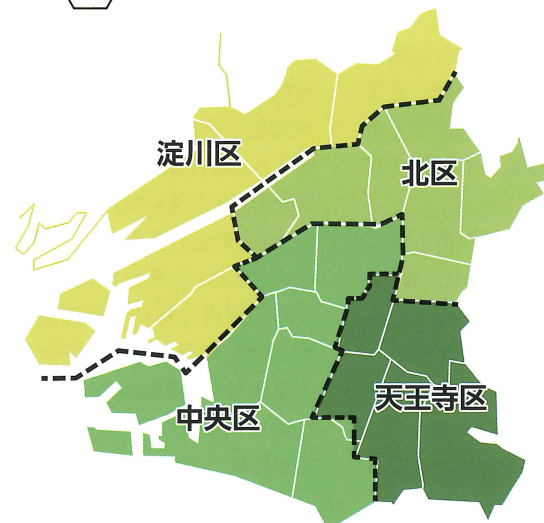
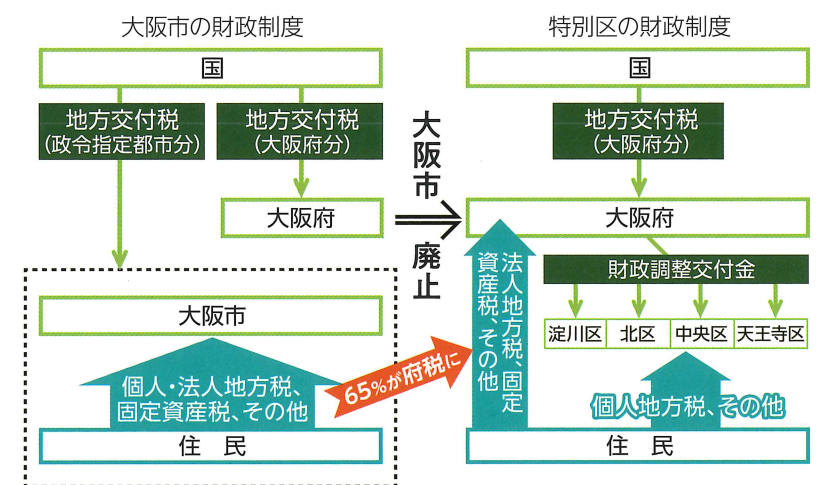


図2 大阪市廃止で税収入はどう変わる



大阪市廃止ではなく「いのち」を守る政治を 大阪都構想住民投票と「コロナ後」の医療・社会保障

大阪民医連 会長 大島 民旗 (西淀病院 院長)

感染拡大下での「民医連医療」

私たち民医連はSDH(健康の社会的決定要因)の視点から病気の生まれる上流(＝根本原因)を探り、患者さんを捉えることを大事にしています。
今回のコロナ禍では、人との接触が感染を拡大させることがわかっていながら、なぜそれが起こってしまったのか、考えないといけません。「夜のまち」が問題視されていますが、「それでもやらないと生活が成り立たない」のです。補償なしの自粛は、収入を失い生活と命を奪います。

民医連医療と「大阪市廃止」

大阪市では、270万人の人口に保健所が一つしか無く、PCR検査の提出と結果判明までの時間に相当労力を割くことになりました。相談・検査体制が充実し、必要な防護具が提供されていたら、私たちの業務もストレスが少なく行えたでしょう。大阪維新の会はこの時期に「大阪市廃止分割特別区設置案(＝いわゆる大阪都構想案)」の住民投票を行おうとしています。しかも、この「都構想案」は、今年の新型コロナ感染拡大前に策定されたものです。2015年に住民投票で否決されましたが、区割りや名称を変更しただけで本質的な内容は変わっていません。住民投票で可決されても、大阪都はできず、大阪市がなくなり、4つの権限のない特別区ができるだけです(図1)。現在の大阪市の税収など収入の4割は大阪府に納付され大阪府にその権限が移ります(図2)。

「いのちを守る大阪市」であるために

今後新型コロナウィルスとの付き合いは、当分続きます。必要なのは、大阪市の廃止＝弱体化ではなく逆に政令指定都市である大阪市の財源をもっと保健予防事業に充てることだと思います。全国のほとんどの自治体が行っているように大阪市独自で医療者や他の事業に対して支援策は出せるはずですが、現大阪市長はそれを拒否しています。大阪市を廃止し、府が自由に使える財源を増やし、カジノなどの大規模な開発に充てる腹づもりです。大阪民医連の職員のみならず、私たちは日々目の前の患者さん利用者さんの幸せを支えるために働いています。今必要なのはコロナで困難になった生活者への援助、医療機関・介護事業所を潰さない政策です。「大阪市廃止でなく、命を守る政治を」を全職員の声にしましょう。